

平成22年2月19日

広報広聴課

電話：0742-34-4710

平成21年度 奈良市民意識調査の概要

1. 調査目的

市政に対する市民の意識とその動向を把握し、市政の関心度や行政効果を測定して、今後の住みよいまちづくりに向けての将来計画と、市政運営上の基礎資料とするため実施しました。

2. 調査項目

(1) 奈良市の将来像について(企画政策課)

市民の多くは、年代、地域の差無く「歴史都市」として成長することを望み、文化財や歴史的資源の保護・保全を重点施策としてあげている。

(2) 情報化について(情報政策課)

インターネット利用率は、約6割で、ほとんどが自宅で利用している。奈良市のホームページについては、「情報の充実度」「見た目の良さ」は満足度が高く、「情報の探しやすさ」「全体的な満足度」につては不満度が高くなっている。今後、情報化を進めるにあたっての重点施策は、6割以上の方が個人情報保護をあげている。

(3) 墓地について(生活環境課)

墓地を持っている人は65.3%あり、持っていない人の3割が「持ちたい」と答え、そのうち4割が「管理運営が安定している」「使用料管理料が安い」との理由で「市営墓地」を望んでいる。

(4) 防災対策について(市民安全課)

市の防災対策として「避難勧告等を迅速に伝える施設の整備」を約6割の人が望んでいる。

各家庭等では、特に何もしていない人が多くなっている。

(5) 住宅用火災警報器の設置について(消防局予防課)

認知率は、84.9%あり、設置率は、全部・一部も併せて約6割となっている。

(6) 火災予防対策について(消防局予防課)

各家庭での消火器の設置状況は、約5割で、台所周りの火災予防対策を多くあげている。

(7) 水道水の飲用について(水道局経営管理課)

お茶やコーヒーなど、そのまま、浄水器利用となっている。

(8) ペットボトル水の利用法等について(水道局経営管理課)

ペットボトル水より多い水道水の検査基準の認知度は、2割程度であり、7割以上が知らない。

3. 調査期間

平成21年7月30日 ~ 8月25日

4. 調査方法

調査対象 20歳以上の男女各1,500名、計3,000名 無作為抽出
調査方法 郵送法

5. 回収結果

	今 回		前回（平成19年度）	
有効回収数	1,980人	66.0%	1,863人	62.1%
無効回収数	2人	0.1%	0人	0.0%
事故数（不達）	8人	0.3%	10人	0.3%
未回収数	1,010人	33.7%	1,127人	37.6%

回収割合 性別 男性 45.2% 女性 54.3% 女性7割以上の回収率
年齢 60歳代 22.0% 50歳代 19.6% 70歳代 18.5%
50・60歳代が7割以上の回収率
家族構成 二世帯世帯 52.6% 夫婦のみ 27.8% 単身 8.3%
職業 常勤の従業員 26.3% 無職 25.5% 家事従事 16.8%